■第３次行財政改革推進プラン（令和6～9年度）取り組み項目の令和６年度実績

大項目	中項目	小項目	細項目	令和6年度実績					担当課	令和7年度目標
				目標・基準	成果	達成率	成果指標	評価		
1. 行政改革に関する項目										
	1. 事務の効率化									
			1. ICT（RPA、AI）を活用した事務の効率化の取り組みの推進 ・RPAの導入業務数の拡大 ・AI-OCRの導入業務数の拡大 ・議事録作成にあたり、AI会議録作成システムの利用増加	・RPAを新規に3業務へ導入 ・AI-OCRを新規に3業務へ導入 ・AI会議録作成支援システムの利用件数を30件増	・RPAを新規に3業務へ導入 ・AI会議録作成支援システム利用5件増加	―	行動	D	DX戦略課	・RPAを新規に3業務へ導入 ・AI-OCRを新規に3業務へ導入 ・AI会議録作成支援システムの利用件数を30件増
			2. DX推進のための新たな取り組みの実施 ・DX推進計画に掲げた18分野をはじめ様々な分野におけるDXの取り組みを拡大	・DXに関する施策の実施　10事業	・DXに関する施策の実施　23事業	―	行動	A	DX戦略課	・DXに関する施策の実施　10事業
	2. 職員力の向上									
			1. DX推進に係る人材育成の強化 ・DX推進に必要な知識習得のための研修会の企画・開催 ・DX推進リーターの育成・配置 ・一般職員のデジタル化に関する知識・技能の底上げ	・新任管理職研修会1回 ・DX推進リーダー向け部会2回、研修会1回 ・一般職員向けDX研修1回 ・一般職員向けRPA・AI-OCR研修会1回	・新任管理職研修会1回 ・DX推進リーダー向け部会1回、研修会1回 ・一般職員向けオンライン研修2回 ・一般職員向けRPA勉強会1回	―	行動	B	人事課	・新任管理職研修会1回 ・DX推進リーダー向け部会2回、研修会1回 ・一般職員向けDX研修1回 ・一般職員向けRPA・AI-OCR研修会1回
2. 財政改革に関する項目										
	1. 歳入									
		1. 自主財源の確保								
			1. ふるさと納税の活用による自主財源確保の強化 ・民間が持つノウハウの活用 ・SNS公告等の積極的な活用 ・新たな返礼品登録事業者の拡大	13.0億円	8.7億円	66.9%	目標金額設定	D	政策課	10.5億円
		2. 市有財産の有効活用								
			1. 市保有土地（未利用等）の売却や貸付 ・売却業務を不動産取引業者へ包括委託 ・土地の利用計画を作成 ・用途廃止した借地を地権者へ返却	25,000千円	14,892千円	59.6%	目標金額設定	D	総務管財課	25,000千円
	2. 歳出									
		1. 施設の統廃合とランニングコストの削減								
			1. 市有財産（施設）運用管理マスタープランに基づく施設維持管理費等の削減 ・施設の統廃合及び民間譲渡等の推進	4施設 ▲1,400千円	4施設 ▲1,400千円	100.0% 100.0%	目標金額設定	B	総務管財課	17施設 ▲21,800千円
		2. その他								
			1. 財政調整基金の残高維持 ・財政の弾力性確保のため、標準財政規模の20%程度の残高を維持	50億円程度	62.3億円 前年度比増減率　▲3.9%	―	基準設定	C	財政課	50億円程度
			2. 民間活力の積極的な活用 ・指定管理者制度の評価結果から運用を改善する基準の設定 ・PPP/PFI手法の採用を検討するための規程（優先的検討規程）の運用 ・PPP/PFI手法について研修回を開催	・指定管理者制度の評価基準の設定 ・優先的検討規程の策定と運用開始 ・研修会の開催	・基準設定に向けて評価シートの検証を実施 ・交易事業学会のPPP/PFI特別研究会へ参加	―	行動	D	総務管財課	・指定管理者制度導入施設の平均評価結果の前年度以上を目標とする ・優先的検討規程の運用 ・研修会の開催

＜評価基準＞	成果指標：行動・目標金額設定	成果指標：基準設定
A　大幅達成	達成率120%以上	残高50億円以上かつ前年度比増減率＋5%以上
B　達成	達成率100%以上120%未満	残高50億円以上かつ前年度比増減率0%以上＋5%未満
C　概ね達成	達成率70%以上100%未満	残高50億円以上かつ前年度比増減率0%未満▲5%以上
D　やや不十分	達成率50%以上70%未満	残高50億円以上かつ前年度比増減率▲5%未満
E　不十分または未着手	達成率50%未満	残高50億円未満